

## 第一回構想委員会に寄せて

2022年1月31日

日本電気株式会社 遠藤信博

日本電気株式会社の遠藤信博です。

本日はあいにく構想委員会の出席がかなわず、コメントの形で申し上げることについてお許しいただければと存じます。標準化やデータの利活用をとりまく現状について、日頃より感じている課題認識を申し上げます。

昨年の知的財産推進計画2021の決定にあたり、知的財産戦略本部で標準化について意見を申し上げました。日本単独で標準化を進めても効果的な活動になりません。インフラ輸出等の可能性のある市場国などとコラボレーションする必要があり、官と民が一体となって推し進めていくことが重要だと考えております。

そのうえで重要になるのは、「スピード」だと感じています。欧米や中国などを中心に国際的な競争が激しさを増すなか、協力国と同意を結んでおくことで、いざ実装のフェーズに入った際に素早く一緒に動けるよう備えておくことが大切だと感じています。日本の強みとなる技術を見定め、育成し、優位性や不可欠性を確保することは、経済安全保障の観点だけでなく、日本がコラボレーションの相手国として一層期待されることにつながります。また、協力相手としてふさわしい国、そのなかでもどういった属性の人たちと与するのが望ましいかについても、検討を進めておくことが戦略上重要になります。

こうした標準化の取組みは官民一体で進めていく必要があります。官だけでなく、民も標準化人材の育成を一緒に進めていく意識が求められると思います。人材の育成や確保を含め、経営課題の柱に標準化を据えていくことは、一企業だけでなく、日本全体の競争力にも直結します。残念ながら、その意識が日本の経営者に浸透しているとはいいがたいのが現状です。企業の経営者が意識を変革し、標準化を巡る課題について共通意識を持ち、互いに知恵を出し合う仕組みづくりが必要だと感じています。

もう一つ、国力の源泉となるデータについて申し上げたいと思います。データが価値あるものとして流通するためには、データの正しさ（真正性）をどのように確保・保証していくかが重要です。データから情報を生み出す際に、誤ったデータが紛れ込むと有益な情報は生まれません。データの真正性を担保する方法や、データの信頼性を保証できる人材を定義する必要があると感じています。また、ルールメイキングの過程で、内外の環境変化に対しアジャイルに対応していくための仕組みづくりも求められると感じています。

以 上